

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都市長		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市西成区花園南1丁目4番4号		平成 23 年 9 月 26 日					
		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) イズミヤ株式会社 代表取締役 坂田 俊博 電話 06 - 6657 - 3455					
主たる業種	総合スーパー	細分類番号	5   6   1   1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成 23年 4月から平成 26年 3月まで						
基本方針	店舗で継続的に省エネに取り組むことで、無駄の排除に努め基準年度よりH25年には最低3%の削減する。						
計画を推進するための体制	各店舗で環境責任者を任命、環境責任者が従業員・テナント様にも啓発を行い省エネの徹底を図る。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	11,140.0 トン	10,936.4 トン	10,826.9 トン	10,766.0 トン	-2.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	11,345.6 トン	10,936.4 トン	10,826.9 トン	10,766.0 トン	-4.5 パーセント	
目標の根拠		H23年度夏の関西電力からの要請に基づく節電対策を引き続き継続することで目標値を達成する。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	物販	事業活動に伴う排出の量 売場面積×1/1000	84.33	82.79	81.96	81.43	-2.65 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		売場面積を指標とする。根拠としては電力・空調の使用量は売場の面積に比例して上昇するため。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		63.0	63.0	63.0	63.0		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	照明機器、冷凍・冷ケース、空調の適正な運用管理、及び機器の省エネタイプへの更新促進					
	(24)年度	照明機器、冷凍・冷ケース、空調の適正な運用管理、及び機器の省エネタイプへの更新促進					
	(25)年度	照明機器、冷凍・冷ケース、空調の適正な運用管理、及び機器の省エネタイプへの更新促進					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	基本は通勤に自動車は使用しない。					
	上記の措置を採用する理由	公共の交通機関で通勤が可能					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	レジ袋の収益金の半額を排出税の購入に充て、日本政府に無償譲渡する。 小学生を対象にしたエコ学習会を店舗にて実施。						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。